

事業者名:大成工業株式会社

■本社所在地:米子市米原 6-15-37

■TEL:0859-32-1137

取組テーマ:培った水処理技術で、誰一人取り残さない社会を実現

■事業概要 (自社の技術・製品・サービスなど、主な事業について記載)

鳥取県西部における浄化槽の設計施工及び販売、維持管理、上下水道管工事、オリジナル商品 TSS 汚水処理施設の設計と全国及び海外への展開。

※TSS 汚水処理施設:トイレ・炊事などから出る生活排水を無電力無放流で処理する施設

■2030年に目指す姿 (現状を起点とした目標設定ではなく、SDGs 実現に向けた自社のあるべき姿を検討し、記載)

創業以来生業として掲げている水処理の開発と販売を更にレベルアップさせ、地元県西部では上下水道工事及び排水処理の維持管理も含め、環境問題に取り組む企業として広く認知されるよう、企業活動を通して社会に貢献する企業になることを目指しています。

自社オリジナル製品である TSS 汚水処理施設は、日本全国及び海外への展開にさらに力を入れ、「6. 安全な水とトイレを世界中に」を軸とした衛生教育と女性雇用創出に貢献します。

また、従業員一人一人が環境問題に携わる社会人としての誇りを持ち、スキルを身に着け、働き甲斐のある職場環境を形成できるよう、ガバナンス体制を構築します。

■SDGs の取組の PR ポイント

「事業を通し SDGs に貢献」

当社は水処理技術を専門とし、日々の業務を通じて SDGs への貢献を意識して取り組んでいます。当社のオリジナル製品である「TSS 汚水処理施設」は、北海道から与論島まで全国 600 カ所以上に導入されており、海外展開も進めています。特に、発展途上国への普及に注力しており、「誰一人取り残さない社会」の実現を、事業を通じて目指しています。

また、地方から海外展開を目指す企業に対しては、各種補助金や支援スキームの紹介、ノウハウの提供なども行っています。



▲ソロモン諸島の学校に設置。学生に衛生教育を行う。



本技術は第三者による性能の実証結果を公開しています。

http://www.env.go.jp/policy/etv/

自然地域トイレし尿処理技術分野

平成27年度 実証試験 (No.030-1502)

▲環境省による性能実証試験を受けています。

■3側面の重点的取組

(重点的に取り組む項目を太字とし、現状と今後の目標・取組を記載)

社会		
認証申請した項目に○印	労働災害の防止	○
	ハラスメントの防止	○
	女性の活躍	○
	障がい者雇用	○
	多様な人材の活躍	○
	多様な働き方の促進	○
	労働者の人権配慮	○
	社会配慮商品・サービス	○
	地産地消	○
	地域社会への貢献	○
+		
経済		
認証申請した項目に○印	BCP 策定	○
	セキュリティ対策	○
	法令遵守の取組徹底	○
	情報公開	○
	後継者の確保	○
	市場変化への対応	○
	経営資源活用	○
	デジタル化・生産性向上	○
	雇用の維持・拡大	○
	人材育成・能力開発	○
+		
環境		
認証申請した項目に○印	自社の気候変動リスク	○
	社会変化の気候変動リスク	○
	自社による環境への影響	○
	燃料消費量の削減	○
	電力消費量の削減	○
	再生可能エネルギー	○
	廃棄物の削減	○
	水資源の適正な管理	○
	環境配慮型商品・サービス	○
	環境面での社会貢献	○
+		

地域から世界への貢献に力を入れており、代表 は山陰インド協会の理事を務め、インドでの当社施設に視察誘致するなど、地元企業のインドへの関心を持ってもらうよう努めています。当社役員はとっとり SDGs 伝道師を務めており、小中学校や経済団体等にて SDGs について講話を行うなど、鳥取県内での SDGs の普及に努めています。外務省や日本在外企業協会のフォーラム内で地方創生と SDGs について自社及び鳥取県の取り組みを PR しています。

未経験者のスキルアップのため、必要な免許や資格の取得を奨励しています。安全管理研修や人材育成セミナー等に積極的に参加を促し、個々の能力開発に力を入れています。SDGs, ESG 投資に精通したコンサルタントを招いて、地元金融機関や企業、NPO 法人を対象に勉強会の開催もしています。

無放流無電力処理が可能な汚水処理施設を開発し、全国の高速道路、ダム等の管理棟、世界遺産等、600 カ所以上に設置、海外ではソロモン諸島、インドに設置しています。県内では、炊事・風呂排水を未処理で流している家庭に対して、補助金を使った浄化槽の設置を促し、鳥取県内では申請数、工事数共に No.1 となっています。工場・医療排水処理の保守点検、地下水飲料化施設の保守点検も行い、水の再利噴にも力を入れています。

■トレードオフの分析

(上記重点的取組を推進した際に、トレードオフ(代償)としてどのような負の影響が生じるか、またそのことにどう対処していくか分析を記載)

弊社オリジナル商品 TSS 汚水処理施設は日本全国で展開しているが、現在特にインドでの展開を通じて、インドの SDGs 達成への貢献に力を入れており、そのインパクトに対して考察する。(日本国内においても同様のインパクトをもたらす点もある。)

◆女性の活躍(正/負の影響)

インドでは、伝統的及び社会的な背景から政治や一般市民の衛生意識が低い状況にある。一般に、このような伝統的及び社会的な要因が地域社会に根付いており、行動変容が必要であるため、学校、地域を巻き込んだ中長期的な衛生教育・啓発活動が必要になる。そのため、地域の女性を TSS の定期点検及び維持管理の要員として育成し、地域に根ざした適性管理の促進を目指す。本事業では、女性活躍の場を設けることで、副次的に地域女性のエンパワメントと雇用創出(ジェンダー対策)に寄与することも想定している。負の影響については、次項「社会配慮型商品・サービスの提供」に記載。

◆社会配慮型商品・サービスの提供(正/負の影響)

インドでは、都市部において集中型汚水処理施設(下水道)の整備が進んでいるが、限られた地域のままである、本事業を実施することで、集中型に比べ時間やコスト面で手軽に設置ができ、維持管理が容易な分散型汚水処理施設の普及が促進され、インド政府が主導している SBM(クリーンインド政策)などの対衛生問題の政策に寄与することができる。また、国内の高速道路やダムの管理棟で使用されているように、電力を使うことなく処理可能なため、維持管理が容易なだけでなく、カーボンニュートラルにも貢献できている。

また、現地にはカースト制度等、宗教、伝統的な固有の文化に基づいて社会が運営されているため、女性の活躍も含めた本事業が現地の伝統文化へ悪影響を与えるリスクが想定される。本事業では、これまでカースト制度で特定の層が担ってきた公衆衛生や清掃の役割を、衛生教育プログラムを通じて、広く一般に普及することを想定しているため、当該プログラムの運営に当たっては、現地 NGO パートナーと協働して、その文化的な背景の理解と配慮を事業の中で取り入れることを目指している。

◆地域社会への貢献、地方経済の活性化(正/負の影響)

少子高齢化により益々地方の経済は疲弊していくことが予想され、現在外務省は技術を持った中小企業に対し、ODA による海外展開の支援を促進している。地元鳥取県において、途上国に貢献できる技術を持った中小零細企業に対し、様々な補助金を活用した海外展開や、コンサルタント等の外部委託について、弊社の経験を伝えている。一方で公的な補助金を活用した海外展開は、社内的な作業負荷は増加する一方で収益化までに時間を要するため、短期的な収益減少につながるリスクが想定される。海外展開においては、社内リソースの配置などに配慮をし、持続可能な形で事業を推進する計画としている。

◆環境配慮型商品・サービスの提供(負の影響)

弊社オリジナル商品の TSS は一般の浄化槽、下水処理場と異なり、汚泥の堆積が非常に少ない点がメリットではあるが、それでも一定の汚泥が消化槽に堆積する。そのため、これらの汚泥は現地の法律に準拠した形で処理する必要があるが、途上国特有の順法意識の低さにより、法律に沿った汚泥処理がなされない可能性がある。よって、維持管理に当たっては、維持管理項目に「定期的な汚泥引き抜き」を加え、継続的に指導・周知する必要がある。

インパクト分析

取り組み内容	正の影響	負の影響
社会配慮型商品・サービスの提供、環境配慮型商品・サービスの提供(TSSの普及・導入)	<ul style="list-style-type: none"> 分散型汚水処理施設の普及 インド政府が主導する対衛生問題の政策に寄与 カーボンニュートラルへの貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 汚泥発生及び汚泥の不適切な処理発生リスク 現地の伝統文化へ悪影響リスク
女性の活躍	<ul style="list-style-type: none"> 衛生教育の普及 地域女性のエンパワメントと雇用創出(ジェンダー対策) 	<ul style="list-style-type: none"> 現地の伝統文化へ悪影響リスク
地域社会への貢献、地方経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 公的な補助金を活用した海外展開のノウハウの共有 	<ul style="list-style-type: none"> 短期的な収益減リスク、作業負荷の増加

(様式第2号) とっとりSDGs企業認証 チェックシート [2024年3月改正版]

(企業名: 大成工業株式会社)

色付きのセルにのみ入力してください

Summary table with 4 rows: 社会 (10), 経済 (10), 環境 (9), 合計 (29). Includes checkboxes for each row.

(○となった取組項目数とその各側面の判定)

(各側面で○となった取組項目数の合計と全体の判定)

Main checklist table with 8 columns: 番号, 取組項目, 必須, チェックリスト, チェック欄, 判定, 直近1年程度の具体的な取組, 2030年の目標, 今後3年間の取組. Contains detailed rows for categories like 労働災害の防止, ハラスメントの防止, 女性の活躍, and 障がい者が働きやすい職場づくり.

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会5	多様な人材の活躍		※女性、障がい者以外の取組を記載、採用活動の記載は不要		○			
社会5			[KPI] 中途採用比率	✓		93.70%	50%以上	現状を維持する。
社会5			[KPI] 離職率または離職者数	✓		2人	0人を目指す。	定期的な面談により本人の希望するキャリアをヒアリングし、モチベーションの向上を目指す。
社会5			[KPI] 外国籍の社員数	✓		0人	1人以上	外国人雇用についてのセミナー等を役員が受講する。
社会5			[KPI] 65歳以上の社員数	✓		1人	1人以上	業務内容や勤務時間を柔軟に設定するなど、高齢者の就業継続を支援する仕組みを整備し、働きやすい選択肢を広げる。
社会5			多様な人材の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている (※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象)	✓		高度外国人雇用促進セミナーに参加し、勉強している。	新卒、中途等、キャリアに関わらず多様な人材を採用できる環境を作る。	【1年目】 ・今まで以上にOJTを精査し、未経験者でも安心して仕事をしてもらえる環境をつくる。 【2年目】 ・今まで以上にOJTを精査し、未経験者でも安心して仕事をしてもらえる環境をつくる。 【3年目】 ・今まで以上にOJTを精査し、未経験者でも安心して仕事をしてもらえる環境をつくる。
社会5		多様な人材（属性、キャリア・経験など）の活躍について、会社の方針を表明している (※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象)						
社会5		経営層は、多様な人材との対話や、課題の把握・解決を実践している	✓		課題把握、解決するため、面談を行った。			
社会5		同一労働同一賃金に基づく待遇格差解消に取り組んでいる	✓		健常者との待遇格差は全行っていない。			
社会5		非正規労働者の正規への転換など、非正規労働者の処遇改善を推進している	✓		積極的に正規労働者としており、非正規労働者は0人			
社会5		高齢者の特性に応じた仕事内容の工夫や施設整備・設備導入を行っている						
社会5		外国人労働者の受け入れに関する体制づくりを行っている						
社会5		その他（※法令の規定への対応は対象外）						
社会6	多様な働き方の促進				○			
社会6			[KPI] ひと月あたりの労働者の平均残業時間	✓		0.5時間	0時間	ITツールや自動化システムの導入・活用を進め、作業の効率化と時間短縮を推進する。
社会6			[KPI] 年次有給休暇の取得率	✓		23.90%	50%以上	業務の属人化を減らす。
社会6			多様な働き方に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		労務士に逐次相談している。	元々残業時間が少ないので、フレックスタイムや在宅勤務など柔軟な働き方が可能になる環境づくりを行う。	【1年目】 ・ノー残業デーを設定する。 【2年目】 ・健康経営を経営方針として位置づける。 【3年目】 ・有給取得率を50%以上とする。
社会6		健康経営を経営方針として位置付けている						
社会6		管理職の人事評価に、部下の残業時間や有給休暇取得状況を関連付けている						
社会6		上記以外の休暇を取得しやすい独自の仕組みを設けている						
社会6		フレックスタイムや在宅勤務、短時間勤務など柔軟な働き方に関する制度を設けている						
社会6		従業員の副業を認めている	✓		従業員の副業は可としている。			
社会6		従業員へのヒアリングなどにより、課題等の実態把握を行っている	✓		毎月の会議により実態把握を行っている。			
社会6		その他（※法令の規定への対応は対象外）						
社会7	労働者への人権配慮				○			
社会7			「ビジネスと人権」に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		労務士より指導を受けている。	性別、人種、宗教、障害の有無、年齢、性的指向に関わらず、平等な待遇を実現し、採用、昇進、給与、評価の際に差別を排除するための基準を定める。	【1年目】 ・経営層から方針を明確に発信し、企業全体での認識を共有する。 ・現状についてアンケート調査を行い、必要な対策を行う。 【2年目】 ・経営層から方針を明確に発信し、企業全体での認識を共有する。 ・現状についてアンケート調査を行い、必要な対策を行う。 【3年目】 ・現状についてアンケート調査を行い、必要な対策を行う。
社会7		人権方針（人権ポリシー）を作成・公開している	✓		法務省のMyじんけん宣言にて公開している。			
社会7		管理的地位にある従業員に対して、意識啓発や研修を行っている	✓		米子市建設業協議会主催の人権童話問題研修会に役員が参加し、社内伝達している。			
社会7		雇用契約書の締結、または、労働条件通知書を交付している	✓		雇用契約書を締結している。			
社会7		人権関連トラブルについて、従業員や取引先向けアンケートや相談窓口設置を行っている	✓		社内コンプライアンス委員長または社外労務士を窓口としている。			
社会7		取引先において強制労働、児童労働が排除されていることを確認している	✓		一部確認出来ないサプライヤーも存在する。			
社会7		その他（※法令の規定への対応は対象外）						
社会8	社会配慮型商品・サービスの提供		※環境に関する内容は環境9に記載		○			
社会8			少数派や社会的弱者に配慮した商品・サービスの開発・提供を行っている	✓		下水道や電気の無い地域でも使える製品を提供している。	鳥取県西部において、下水道未整備地域での未処理水の排水をゼロにするため、適切な対策を講じる。	【1年目】 ・引き続き合併浄化槽の届け出件数鳥取県No.1を維持する。 【2年目】 ・引き続き合併浄化槽の届け出件数鳥取県No.1を維持する。 【3年目】 ・引き続き合併浄化槽の届け出件数鳥取県No.1を維持する。
社会8		上記以外の社会課題解決型の商品・サービスの開発・提供を行っている	✓		発展途上国の衛生向上に寄与する製品を提供している。			
社会8		商品・サービスの開発・提供にあたり、利用者の安全性に配慮している	✓		メンテナンス等の使用後のフォローをしている。			
社会8			利用者からの意見・要望を取り入れるための窓口を設けている	✓		担当者が窓口となっている。		

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会9	地産地消				○			
社会9			[KPI] 県内事業者からの調達率	✓		94.2% (金額ベース)	95%以上	地域の商工会議所や業界団体との連携を強化し、地元企業の最新情報を把握する。
社会9			地域産業の発展や地域の事業者との共存共栄を経営方針に位置付けている				労務については引き続き地元企業を優先的に採用し、資材に関しては要求事項を満たす地元企業の選定に努める。	【1年目】 ・地域の商工会議所や業界団体との連携を強化し、地元企業の最新情報を把握する。 ・求人情報や業務契約に関する情報を公開し、地元企業の関心を引く活動を行う。 【2年目】 ・地域の商工会議所や業界団体との連携を強化し、地元企業の最新情報を把握する。 ・求人情報や業務契約に関する情報を公開し、地元企業の関心を引く活動を行う。 【3年目】 ・地域の商工会議所や業界団体との連携を強化し、地元企業の最新情報を把握する。 ・求人情報や業務契約に関する情報を公開し、地元企業の関心を引く活動を行う。
社会9			パートナーシップ構築宣言を行っている					
社会9			地元事業者から、積極的・優先的に仕入れている	✓		見合う製品があれば優先している。		
社会9			地域資源・地元産品を活用した商品・サービスを開発・提供している					
社会9			「食パラダイス鳥取県」アンバサダーに登録している					
社会9			その他	✓		県内工事における下請け業者は県内の業者を積極的に採用している。 海外を含め全国展開しているため、鳥取県内だけでなく、現地の資材、労務を使用することも地産地消と考えている。資材においては現地企業から調達するように努力しているが、要求する品質に達しない、現場への運送距離が長い価格が高くなる等の問題があり、実現できていないものもある。		
社会10	地域社会への貢献		※ビジネスとしての活動は社会8、環境に関するものは環境10に記載		○			
社会10			地元自治会との交流イベント主催、防災訓練への参加など、地域活性化の取組を行っている	✓		南部町浄化槽整備推進委員会が主催する草刈りボランティアに参加した。	地元自治会との交流イベントに積極的に参加し、地域活性化の取り組みを行う。	【1年目】 ・地元自治会との交流イベントに積極的に参加し、地域活性化の取り組みを行う。 【2年目】 ・地元自治会との交流イベントに積極的に参加し、地域活性化の取り組みを行う。 【3年目】 ・地元自治会との交流イベントに積極的に参加し、地域活性化の取り組みを行う。
社会10			地域の学校における社会教育活動に協力している	✓		米子市立啓城小学校にてSDGsの授業の講師を務めた。		
社会10			地域の自治体や学校、福祉団体等への寄附や寄贈を行っている	✓		小学校のスポーツ少年団に寄付金を送った。		
社会10			災害時等に、地域住民に対して物資や避難場所の提供等を行っている又は同様の取組に係る地域防災協定を締結している					
社会10			「あいサポート企業」登録など、障がいの有無に関わらず尊重しあう社会づくりに参画している					
社会10			通勤、出張時の公共交通機関利用を促進するなど、地域交通機関の維持に貢献している	✓		出張時は公共交通機関利用を促進している。 米子-羽田便は年間30回往復前後利用。		
社会10			その他			ロータリークラブ、商工会等の経済団体において、中小企業のSDGsによる地域創生について講話を行った。		
社会+			※社会1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			
経済1	事業継続計画（BCP）の策定		※自社自身の取組を記載（他者の支援は社会8または10で記載）		○			
経済1			BCPを策定している	✓		県主催のワークショップに参加し、BCPを策定している。	BCPの定期的な見直しを行い、現状との整合性を図るとともに、全従業員への周知徹底を図る。	【1年目】 BCPの見直しを継続的にを行い、現状との整合性を確保したうえで、全従業員に対して周知徹底を図る。 【2年目】 BCPの見直しを継続的にを行い、現状との整合性を確保
経済1			BCPに沿った訓練を実施し、有用性を検証している	✓		年に1度安全管理委員会の中で有用性を検証している。		
経済1			策定したBCPや訓練の結果に基づき、仕組みづくり、設備導入等の対策を行っている	✓		避難する場所を確保するために従業員駐車場の配置換えを行った。		
経済1			有用性を確保するため、定期的にBCPを見直している	✓		1年に1度、レビューを行っている。		
経済1			サイバーセキュリティや感染症など、新たな脅威を把握しリスクの分析を行っている	✓		県主催のワークショップに参加し、新型感染症に対するBCPを策定している。		
経済1			その他					
経済2	セキュリティ対策				○			
経済2			セキュリティについて、専門機関の診断・指導を受けている	✓		OA機器会社の指導を受けている。	情報漏えいやサイバー攻撃等に対するリスク対策を講じ、被害の未然防止および発生件数ゼロを目指す。	【1年目】 ・会社配布のPC、携帯電話、タブレットのセキュリティ対策を維持する。 【2年目】 ・会社配布のPC、携帯電話、タブレットのセキュリティ対策を維持する。 【3年目】 ・会社配布のPC、携帯電話、タブレットのセキュリティ対策を維持する。
経済2			取引先や運送・清掃業者など、建物に出入りする者のセキュリティ上のルールを整備している					
経済2			個人情報や機密情報の入手、利用、保管、提供、消去等の取扱ルールを設けている	✓		個人情報の保護に対するルールを決めて運用している。		
経済2			情報セキュリティに関する管理者や専門部署を設置している	✓		管理者を設置している。		
経済2			経営層や従業員に対して、専門家によるセキュリティ研修を行っている					
経済2			ウイルス対策ソフトの導入やOS等の定期的更新している	✓		逐次更新している。		
経済2			重要な情報については、アクセス制限を行っている	✓		NASを導入しアクセス制限を行っている。		
経済2			ISMS認証やPマークなどを取得している					
経済2			その他、具体的なセキュリティ対策を実施している	✓		会社のネットワークに接続するPC、タブレット、携帯電話ハウイルス対策を徹底している。		
経済3	法令順守の取組の徹底（必須）				○			
経済3			コンプライアンスに関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		労務士から助言を得ている。	全従業員がコンプライアンス規程を十分に理解し、法令遵守の徹底を図る。	【1年目】 ・コンプライアンス違反に関するアンケート調査を実施し、規程内容を見直して改訂を行う。 【2年目】 ・コンプライアンス違反に関するアンケート調査を実施し、規程内容を見直して改訂を行う。 【3年目】 ・コンプライアンス違反に関するアンケート調査を実施し、規程内容を見直して改訂を行う。
経済3			経営トップが、法令順守することについて、社内外にメッセージを発信している	✓		毎月の会議で社内にメッセージを発信している。		
経済3			自社事業に関わる法令を把握・社内共有し、遵守している	✓		コンプライアンス規程を定め遵守している。		
経済3			コンプライアンス委員会の設置など、チェック体制を設けている	✓		コンプライアンス委員会を設置している。		
経済3			公益通報制度（内部通報制度）を整備している	✓		コンプライアンス委員長と社外労務士を窓口としている。		
経済3			コンプライアンスマニュアルなどの社内規定の作成し、社内に周知している	✓		コンプライアンス規程を定め周知している。		
経済3			従業員に対するコンプライアンス研修を実施している	✓		コンプライアンス研修を年2度実施している。		
経済3			その他（※法令の規定への対応は対象外）					

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
経済4	情報公開				○			
経済4			地域住民に影響を及ぼす可能性のある事業活動について、関係自治体や地域住民への情報提供など、適切なコミュニケーションを行っている	✓		工事等で影響のある場合は事前の情報提供を徹底している。	ホームページやSNSを活用した情報発信の更なる高度化を図る。	【1年目】 ・情報公開に関する現状を把握し、公開基準や手続きの明確化を図り、情報公開に関する基本方針を策定し、全従業員への理解促進を行う。 【2年目】 ・策定した方針に基づき、適切な情報の選定・公開を実施する。 【3年目】 ・公開情報の質・量をさらに充実させ、ステークホルダーとの信頼関係の強化を図る。
経済4			就職を希望する者に対して、人事労務や就労実態等に関する情報提供を行っている	✓		希望者に対して就業規則を公開している。		
経済4			情報提供にあたっては、多様な利用者や利用環境（アクセシビリティ）に配慮した情報提供を行っている					
経済4			消費者や取引先からの情報開示の問い合わせに対する対応方針を策定し、適切に対応している	✓		個人情報保護のルールに基づき対応している。		
経済4			消費者や取引先に影響のある情報漏洩や品質問題などの公表基準を設け、適切に運用している					
経済4			会社としての公式ホームページやSNSを有し、定期的に情報発信している	✓		公式ホームページを運用している。		
経済4			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
経済5	後継者の確保				○			
経済5			<代表者が60歳以上の場合>円滑に事業承継を進めるため、相談機関や専門家等に相談するなど具体的な取組を行っている	✓		労務士、税理士等に相談している。	経営理念や社内文化の継承を含めた支援体制を構築し、後継者が自立的に経営判断を行える体制の確立を目指す。	【1年目】 後継者に対し業務全体の理解と遂行能力の向上を図る。 【2年目】 後継者に対し業務全体の理解と遂行能力の向上を図る。 【3年目】 後継者に対し業務全体の理解と遂行能力の向上を図る。
経済5			適性のある後継者候補を選定している	✓		後継者候補は決定した。		
経済5			会社の資産や月次の資金繰り、株式の保有状況、経営者保証の状況など、経営状況・経営課題等を後継者候補が把握している					
経済5			代表者一人に依存しない、経営体制を構築している	✓		事業部長による会議にて情報を共有している。		
経済5			事故や病気など、経営者の有事の際の対応方針を役員や従業員と共有している	✓		BCPIにより対応することを共有している。		
経済5			その他					
経済6	市場変化を見据えた対応				○			
経済6			自社事業に影響を及ぼし得る、顧客のライフスタイル、価値観の変化を把握し、分析している	✓		外部コンサルタントを交え、マーケティング調査を行っている。	業界動向や社会・経済環境の変化を継続的に把握し、事業方針や提供サービスの見直しを適宜実施する体制を整備し、市場変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制・人材育成・情報収集の仕組みを確立、持続可能な経営を実現する。	【1年目】 場動向や競合の分析を定期的に行い、変化の兆しを早期に把握できる情報収集体制を整備する。 【2年目】 1年目の情報収集結果をもとに、具体的な市場対応戦略を策定し、事業計画に反映させる。 【3年目】 変化に柔軟に対応できる組織体制の強化を図り、市場の変動に迅速に対応できる体制を確立する。
経済6			今後見込まれる法令改正や規制緩和がもたらす自社事業への影響を把握し、分析している	✓		外部コンサルタントを交え、情報収集を行っている。		
経済6			上記変化を踏まえた自社の商品・サービス、事業領域の見直しを行っている	✓		外部コンサルタントを交え、情報収集を行っている。		
経済7	自社以外の経営資源活用		※グループ企業間での取組は対象外		○			
経済7			大学や試験研究機関などの有する専門性を活用している	✓		一財）日本環境衛生センターより助言を受けている。	業界内外の企業や団体との協力関係を深め、共同開発や技術・ノウハウの交換を行い、自社開発技術の知的財産を外部に提供できるようにする。	【1年目】 業界内外の企業や団体との連携を強化し、共同開発や技術・ノウハウの交換を進める。 【2年目】 業界内外の企業や団体との連携を強化し、共同開発や技術・ノウハウの交換を進める。 【3年目】 業界内外の企業や団体との連携を強化し、共同開発や技術・ノウハウの交換を進める。
経済7			技術・ノウハウ、知的財産等に関する他社との連携・オープンイノベーションに取り組んでいる	✓		インドにてNPO法人TARAと連携している。		
経済7			副業・兼業などの外部専門人材や、土業等の専門家の知見を活用している	✓		外部コンサルタントの知見を活用している。		
経済7			自社の中核事業と非中核事業を見極め、戦略的に外部委託を行っている	✓		投資すべき部門に対して外部コンサルタントを活用している。		
経済7			投資ファンドなどの外部資金を獲得している	✓		投資ファンドを活用している。		
経済7			関係企業、業界団体のネットワークに参加し、情報収集や情報交換を行っている	✓		山陰インド協会、浄化槽協会等に参加している。		
経済7			その他					
経済8	デジタル化による生産性向上				○			
経済8			[KPI] 労働生産性（付加価値額÷従業員数）			883万円/人	1000万円/人	クラウドサービス、業務管理システム、チャットツールなどを導入し、業務の自動化・見える化を推進する。
経済8			専門家から助言・指導を受けながら、経営層が主体となってデジタル化・DXを進めている				BIMやAI、IoTを活用して建設プロジェクトの効率化とコスト削減を実現し、業務のデジタル化を推進する。全社員にデジタルスキル向上の研修を実施し、生産性を向上させる。	【1年目】 事務作業や経理業務などのバックオフィス業務をデジタル化し、ペーパーレス化を進める。 【2年目】 建設プロジェクトの計画、進捗管理、品質管理において、デジタルツールやソフトウェアをフル活用する。 【3年目】 建設プロジェクトの計画、進捗管理、品質管理において、デジタルツールやソフトウェアをフル活用する。
経済8			デジタル化・DXに関する計画や方針を策定している					
経済8			デジタル化を推進する専用の部署や人材など、体制づくりを行っている	✓		中心となる人材の体制づくりを行った。		
経済8			営業・仕入れ・販売、開発・製造管理など、個別業務のデジタル化を行っている	✓		それぞれのデジタル化を進めている。		
経済8			業務間のデータを連携し全社的なデジタル化による業務変革・DXを進めている	✓		経理ソフトを導入し、税理士と共にDXを進めている。		
経済8			顧客・取引先との接点業務など各種業務におけるデジタル技術の活用状況を分析し、運用改善を行っている	✓		特に海外の現場とオンラインでやりとりするなど、積極的に導入している。		
経済8			新たな価値や顧客創出に向け、AI、ビッグデータ等を活用している	✓		特にインドでのマーケティング調査にAIを活用し、ビッグデータを分析している。		
経済8			その他					

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
経済9	雇用の維持・拡大		※採用活動そのものは対象外		○			
経済9		★	[KPI] 従業員数	✓		15人	25人	未経験者の採用を積極的に 行う。
経済9			採用後にミスマッチが起きないよう、インターンシップや内定後のフォローアップなどを行っている	✓		トレーナーを付けOJTを行っている。	事業拡大に伴い新たな 雇用を創出し、従業員 数を20%以上増加させ る。地域社会との連携強 化を図り、安定した雇用 環境を提供し続ける。	【1年目】 ・資格手当の見直し、ペ ースアップの見直しを行う。 【2年目】 従業員のスキル向上プロ グラムを提供し、労働環境 の改善と定着率の向上を図 る。 【3年目】 従業員のスキル向上プロ グラムを提供し、労働環境 の改善と定着率の向上を図 る。
経済9			会社の成長・発展に向けた事業転換や経営の多角化、設備投資を行っている					
経済9			新規出店や商圏拡大、M&Aなどの事業拡大に取り組んでいる	✓		松江営業所を開設した。		
経済9			事業転換や多角化、商圏拡大などの方針を踏まえた人材のスキル転換、処 遇改善、採用活動を行っている	✓		松江営業所に開設に際し、現在も求人を行っている。		
経済9			人材確保のため、物価上昇率なども勘案し、賃上げ（ペースアップ）を行っ ている					
経済9			離職防止、ES向上に向けた取組を行っている	✓		ES向上のためにジョイサポートよなごに入会している。		
経済9			その他					
経済10	人材育成・能力開発				○			
経済10			経営層関与の下、従業員の能力向上に向け、一定の予算を確保し、人材 育成に取り組む方針を示している				能力開発のためのキャ リアパスを明確化し、従業 員の成長を支援する体 制を整備する。	【1年目】 各従業員に個別のキャリア プランを作成し、必要なス キルを明確にした上で、目標 達成に向けた支援を行う。 【2年目】 前年のキャリアプランの見直 しを行い、支援する。 【3年目】 前年のキャリアプランの見直 しを行い、支援する。
経済10			業務に必要なスキルマップを作成・更新している					
経済10			従業員のスキルを定期的に把握し、能力開発計画を策定・更新している	✓		業務に合わせた資格取得計画を策定している。		
経済10			外部研修への参加やeラーニングの活用を奨励し、積極的に受講させている	✓		JICA安全対策研修に参加した。		
経済10			OJTの質の向上に向けた業務内容のマニュアル化やマニュアルの見直し、トレー ナー教育を行っている					
経済10			ジョブローテーションにより、計画的に従業員のスキルアップ・多能工化を図っ ている					
経済10			能力の向上を人事評価や処遇に反映させる仕組みを設けている					
経済10			従業員の資格取得を推奨し、要する費用を支援している	✓		下水工事主任技術者の資格取得を費用を含め支援した。		
経済10			その他					
経済+			※経済1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			
環境1	自然環境の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策①】		○	分析・検討内容等を記載		
環境1			リスクを特定している（気候変動による災害リスクの主なもの 急性リスク：洪水、台風、自然火災等／慢性リスク：海面上昇、高温、 水不足等）	✓		地震、水害、新型感染症、豪雪	自然環境の変化が経営 にもたらす影響を極力なく す。	毎年度、BCPの内容を定 期的に見直し、最新の状況 やリスクに基づいて必要な更 新を行う。その後、更新され たBCPを全従業員に周知 し、理解を深めるための教 育・訓練を実施し、計画の 実効性を確保する。
環境1		上記リスクの自社への影響を分析している（特定したリスクそれぞれについて記 載）	✓		1.地震建屋 設備の損壊、在庫の損傷、ライフライン/電話の停止 従業員の負傷、流通網の遮断 近隣の取引先、顧客の同時被災 2.水害 社屋の1階部分浸水 浸水によるライフラインストップ 道路浸水による通勤ならびに入出荷不可 3.新型感染症 社員の大半の欠勤 社屋内消毒完了まで全社員入館不可 4.豪雪 社員の通勤困難（出社可能人数の減少） 通行規制や交通機能麻痺による出荷及び調達の不可 幹線道路での立ち往生による除雪作業遅延 （地域全体の交通麻痺）			
環境1		上記リスクについて優先順位（発生頻度×影響の重大性）をつけている			BCPIにより策定している。			
環境1		上記リスクへの対策を進めている			BCPIにより対策している。			
環境1		自然環境の変化による機会について分析している						
環境2	社会・制度の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策②】		-	分析・検討内容等を記載		
環境2			リスクを特定している（気候変動による社会・制度に関する4種類のリスク： 政策・法規制、技術、市場、評判）				社会や制度の変化に迅 速に対応できる柔軟な経 営体制を構築し、法律や 規制の変更、社会的 ニーズの変化がもたらす 影響を最小限に抑える。 定期的にリスク分析を行 い、経営戦略や業務プロ セスを見直すことで、外部 環境に適応した持続可 能な企業運営を実現す る。	外部コンサルタント等を活用 し、社会や制度の変化を分 析する。
環境2		上記リスクの自社への影響を分析している（特定したリスクそれぞれについて記 載）						
環境2		上記リスクについて優先順位（発生頻度×影響の重大性）をつけている						
環境2		上記リスクへの対策を進めている						
環境2			社会・制度の変化による機会について分析している	✓		外部コンサルタントと共にインドの社会情勢について分析して いる。		
環境3	自社の事業活動が引き起こす影響		【環境負荷リスクの分析・対策】		○	分析・検討内容等を記載		
環境3			自社の事業活動（原材料・エネルギーの調達、生産、販売、使用、物流 等）が環境に与える負荷（CO2や廃棄物、化学物質等の排出、大気汚染 や生物多様性、海や森林にどう影響するか）について、分析している				全国に資材を販売するた め、特に物流に関する環 境負荷を分析する。	業務そのものが環境改善に 役立つものであるため、事業 を継続させていく。 物流に関する環境負荷、ま たは廃棄されることによる環境 負荷を分析する。
環境3		自社の製品・サービスが利用され、最終的に廃棄されることで環境に与える負 荷について、分析している						
環境3		自社の事業活動が環境負荷の軽減に貢献する機会について分析している	✓		下水道の無い地域において、生活排水を処理して河川に流 す浄化槽は必須であり、自社開発のTSSIにおいては無電力 での処理も可能であるため、環境負荷の軽減に大きく貢献し ている。			
環境4	燃料消費量の可視化と削減 (Scope1)		【カーボンニュートラル①<省エネ>】		○			
環境4		★	[KPI] Scope1のCO2排出量	✓		53.4t-CO2	50t-CO2	営業車以外もハイブリッド車 または低燃費者に転換して いく。
環境4			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている			カーボンニュートラルについて専門家に来社していただき、現状 を調査、アドバイスをいただいた。	従業員増加につき、車両 の増加も考慮し、50t- CO2を目標とする。	【1年目】 営業車以外もハイブリッド車 または低燃費者に転換して いく。 【2年目】 営業車以外もハイブリッド車 または低燃費者に転換して いく。 【3年目】 営業車以外もハイブリッド車 または低燃費者に転換して いく。
環境4			省エネ設備（高効率ボイラ等）の導入・更新を行っている	✓		営業車は全てハイブリッド車に転換している。		
環境4			EMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入し、エネルギーの使用状況を 可視化やエネルギー運用の効率化を行っている					
環境4			CO2総排出量削減のため燃料を電気や都市ガスへ切り替えている	✓		営業車は全てハイブリッド車に転換している。		
環境4			燃料消費量低減につながる設備等の運転を行っている					
環境4			その他					

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
環境5	電力消費量の可視化と削減 (Scope2)		【カーボンニュートラル②<省エネ>】		○			
環境5		★	[KPI] Scope2のCO2排出量	✓		5.0t-CO2 (事業拡大に伴い、敷地内の未使用事務所を再開設)	4.0t-CO2	電力使用量を「見える化」し、意識を高める。
環境5			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている	✓		カーボンニュートラルについて専門家に来社していただき、現状を調査、アドバイスをいただいた。	事業拡大を見越したうえで4.0t-CO2台を目指す。	【1年目】 電力使用量を「見える化」し、意識を高める。
環境5			省エネ設備 (LED照明、高効率空調等) の導入・更新を行っている	✓		残っていた事務所の古いエアコンを省エネ型のものに更新した。		【2年目】 ・事務所全てをLEDに変換する。
環境5			EMS (エネルギーマネジメントシステム) を導入し、エネルギーの使用状況を可視化やエネルギー運用の効率化を行っている					【3年目】 ・事務所全てをLEDに変換する。
環境5			省エネに対応した建物改修を行っている					
環境5			節電マニュアルを作成し実践している					
環境5			その他	✓		従来使用している事務所は全てLEDに変換済みであるが、新に利用している事務所は一部使用していないところがある。		
環境6	再生可能エネルギーの導入		【カーボンニュートラル③<創エネ>】		○			
環境6		★	[KPI] 全使用電力に占める再エネ電力の割合	✓		9.50%	15%以上	再生エネルギーの割合を増やす。太陽光パネル増設を検討する。
環境6			再エネ設備を設置し、発電した電気や発生した熱を自家消費している (売電など他社へ供給している場合は環境9へ)	✓		太陽光パネルを設置している。	全使用電力のうち15%以上を再生可能エネルギー由来の電力に切り替える。	【1年目】 総電力量を減らすことにより、再生エネルギーの割合を増やす。太陽光パネル増設を検討する。
環境6			グリーン電力証書の活用など、再エネ由来の電力を調達している					【2年目】 総電力量を減らすことにより、再生エネルギーの割合を増やす。太陽光パネル増設を検討する。
環境6			その他					【3年目】 総電力量を減らすことにより、再生エネルギーの割合を増やす。太陽光パネル増設を検討する。
環境7	廃棄物の削減		※自社自身の取組を記載 (他者を促す内容は環境9に記載)		○			
環境7		★	[KPI] 総廃棄物発生量 (※産業廃棄物だけでなく事業系一般廃棄物等も含む)	✓		42.0t	40.0t以内	廃棄物の数量を把握し前年比を出し、全従業員と共有する。
環境7			事業別、事業所別の廃棄物排出量について、インパクトの大きな内訳を把握・分析している	✓		月毎の廃棄物排出量を把握している。	事業所が増えるため、今後増えることも見込まれるが、40.0t以内を目標とする。	【1年目】 廃棄物の数量を把握し前年比を出し、全従業員と共有する。
環境7			廃棄物削減についての計画を策定し、具体的な取組を行っている					【2年目】 書類の電子化、ペーパーレス会議などにより紙ごみを削減。
環境7			フードバンクやフードドライブ、フードシェアリングなどにより食品廃棄物削減を推進している					【3年目】 適正にリサイクル処理ができる業者を選定する。
環境7			調達・設計・製造段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている	✓		サプライヤーに対して過剰な梱包はしないように周知している。		
環境7			製品・サービスの提供段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている					
環境7			廃棄物を資源として再利用することを事業実施上の仕組みとして取り入れている					
環境7			その他 (※法令の規定への対応は対象外)					
環境8	水資源の適正な管理		※自社自身の取組を記載 (他者を促す内容は環境9に記載)		○			
環境8		★	[KPI] 年間使用量	✓		141,000 ℓ	120,000 ℓ	水道使用量を把握し、全従業員に共有する。
環境8			事業別、事業所別の使用量について、インパクトの大きな内訳を把握・分析している	✓		月毎の水道使用量を把握している。	全社での水道使用量を2024年度比で15%削減し、効率的な水の使用と管理を実現する。	【1年目】 水道使用量を把握し、全従業員に共有する。
環境8			水使用量削減についての計画を策定し、具体的な取組を行っている					【2年目】 水道使用量を把握し、全従業員に共有する。
環境8			水質汚濁防止法等に基づき、排水の水質等について、適正な管理・運用を行っている	✓		生活排水のみであり、下水道に接続している。		【3年目】 水道使用量を把握し、全従業員に共有する。
環境8			工場内等で水を循環利用するための施設を整備している					
環境8			その他 (※法令の規定への対応は対象外)					
環境9	環境配慮型商品・サービスの提供				-			
環境9			グリーン商品の認定取得している				自社開発製品を日本国内のみならずインドにも更なる普及を目指す。	【1年目】 経産省のグローバルサウスグローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金を活用し、インドにてCSRに貢献する。
環境9			製品別カーボンフットプリントを算出し、製品・サービスに表示している					【2年目】 インドでの普及ビジネスモデルを確立する。
環境9			生分解性など、廃棄時に環境負荷が少ない素材を使った製品を開発・販売している					【3年目】 インドのビジネスモデルを活かし、他の途上国へも提供していく。
環境9			再エネ設備を設置し、発電した電気をFIT売電したり、発生した熱を他者に供給している (自家消費している場合は環境6へ)					
環境9			上記以外の環境課題解決型の商品・サービスの開発・提供を行っている	✓		自社で開発し、環境省のETV認証を受けた無放流、無電力の生活排水処理施設を日本全国とインドに提供している。		
環境10	環境面での社会貢献		※ビジネスとしての活動は環境9に記載		○			
環境10			会社として、道路・海岸や砂丘など、地域の清掃活動を行っている	✓		南部町浄化槽整備推進委員会が主催する草刈りボランティアに参加した。	地域の清掃活動等に参加し、環境保全に取り組む。	【1年目】 ・地域の清掃活動等に参加する。
環境10			調達時には、グリーン商品や森林認証 (FSC、SGEC) を受けた商品など、環境に優しい商品を選定している					【2年目】 ・地域の清掃活動等に参加する。
環境10			生物多様性の保全のための植樹活動や野生鳥獣保護活動を行っている					【3年目】 ・地域の清掃活動等に参加する。
環境10			J-クレジット購入又は共生の森づくりへの参加により、地域の森林保全に貢献している					
環境10			学校や地域に対して、環境教育活動を実施している	✓		小学校にSDGsについて講話を行った。		
環境10			環境保全のための寄附、寄贈等を実施している					
環境10			その他					

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
環境+			※環境1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		○			
環境+			(右欄に具体的内容等を記載)	✓		山陰インド協会および日本ソロモン友好協会に所属し、途上国における衛生環境の向上に資する国際協力活動に参画している。	インド、ソロモンに限らず途上国における衛生環境の向上に協力する。	【1年目】 ・自社製品によりインドへの衛生環境向上に寄与する。 【2年目】 ・自社製品によりインドへの衛生環境向上に寄与する。 【3年目】 ・途上国への衛生環境向上に寄与する。